



「続く」を支える。

ヤマタネ

2021年3月期 決算説明資料

2021年5月28日
株式会社ヤマタネ
(証券コード：9305)



1. 2021年3月期 決算概要	P2
2. 2022年3月期 決算見通し	P9
3. 新3カ年中期経営計画と 長期ビジョンの策定について	P15
4. 参考資料	P17



1. 2021年3月期 決算概要

- (1) 2021年3月期 事業環境
- (2) 連結決算概要
- (3) セグメント別決算概要
 - ① 売上高 ② 営業利益
- (4) 連結キャッシュフロー
- (5) 連結財政状況

1. (1) 2021年3月期 事業環境

2021年3月期の事業環境は、新型コロナウイルス流行の影響を受け、個人消費の低迷や企業活動の停滞により厳しい状況となった

物流業界

新型コロナウイルス流行の影響により、国内貨物の総輸送量は大きく落ち込み、国際貨物についてはアジア・太平洋地域を中心に下期は回復傾向となるも、通年では前期比減少

コメ流通業界

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために発出された緊急事態宣言の影響等により、外食関連の消費は大きく落ち込み、コメの需要も大幅に減少。この結果、米穀卸業者間の販売競争が激化しコメの取引価格は大きく下落

情報サービス業界

新型コロナウイルス流行の影響により、IT投資計画の先送りや見送りなどマイナス要因が生じる一方、テレワーク環境の整備や生産性向上に向けた設備投資に加えソフトウェア開発などのプラス要因もあり、IT関連投資は横ばいで推移

不動産業界

新型コロナウイルス流行の影響に伴う景気の悪化が地価を押し下げ、テレワークの浸透等によるオフィス縮小の動きから、都心部の賃貸オフィスビルの空室率は上昇し賃料は下落傾向

1. (2) 連結決算概要

売上面では新型コロナウイルス流行の影響により食品部門における販売数量の減少を主因に前期比減収。ただし、物流部門への影響が限定的であったことに加え、不動産部門の再開発物件の稼働等により利益面では増益
キャッシュフローを基準としたEBITDAも前期比でプラス

(単位:百万円)

	20/3期	21/3期		前期比		計画比	
	実績	計画	実績		増減率		増減率
売上高	54,759	50,000	48,690	▲ 6,068	▲ 11.1%	▲ 1,309	▲ 2.6%
営業利益	3,285	3,000	3,302	17	0.5%	302	10.1%
営業利益率	6.0%	6.0%	6.8%	0.8P	—	0.8P	—
経常利益	2,940	2,820	3,142	201	6.8%	322	11.4%
EBITDA	4,935	4,950	5,234	299	6.1%	284	5.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,825	1,680	2,042	217	11.9%	362	21.6%

1. (3) セグメント別決算概要 ①売上高

新型コロナウイルス流行の影響により食品部門と情報部門では減収となったものの、物流部門への影響は限定的なものにとどまり、新拠点が通年稼働したことにより増収
不動産部門では再開発物件が開業したため増収

(単位:百万円)

セグメント	20/3期	21/3期	前期比	増減率	概要
物流	21,941	22,306	365	1.7%	新型コロナウイルス流行の影響で海外引越等の国際業務が落ち込んだが、国内業務での影響は限定的にとどまり、食品や家電等の荷動きが堅調だったことに加え、新拠点が通年稼働して増収
食品	28,025	21,484	▲ 6,541	▲ 23.3%	新型コロナウイルス流行の影響で外食関連消費が減退し、コメの需要が落ち込み販売数量が減少したことに加え、米穀卸業者間の販売競争の激化により取引価格が下落して減収
情報	1,789	1,629	▲ 160	▲ 8.9%	新型コロナウイルス流行の影響で汎用システム開発の中止や先送りにより需要が落ち込んだことに加え、棚卸用機器レンタル事業でも一部顧客が棚卸の延期や中止をしたことにより減収
不動産	3,003	3,270	267	8.9%	「KABUTO ONE」の開発案件は進行中であるが、「ヤマタネ藤沢ビル」と「ヤマタネ五反野ビル」が開業したことにより増収
合計	54,759	48,690	▲ 6,068	▲ 11.1%	

1. (3) セグメント別決算概要 ②営業利益

新型コロナウイルス流行の影響等により食品部門と情報部門では減益となったものの、物流部門への影響は限定的なものにとどまり、堅調な荷動きと新拠点の通年稼働で増益
不動産部門では再開発物件が開業したため増益

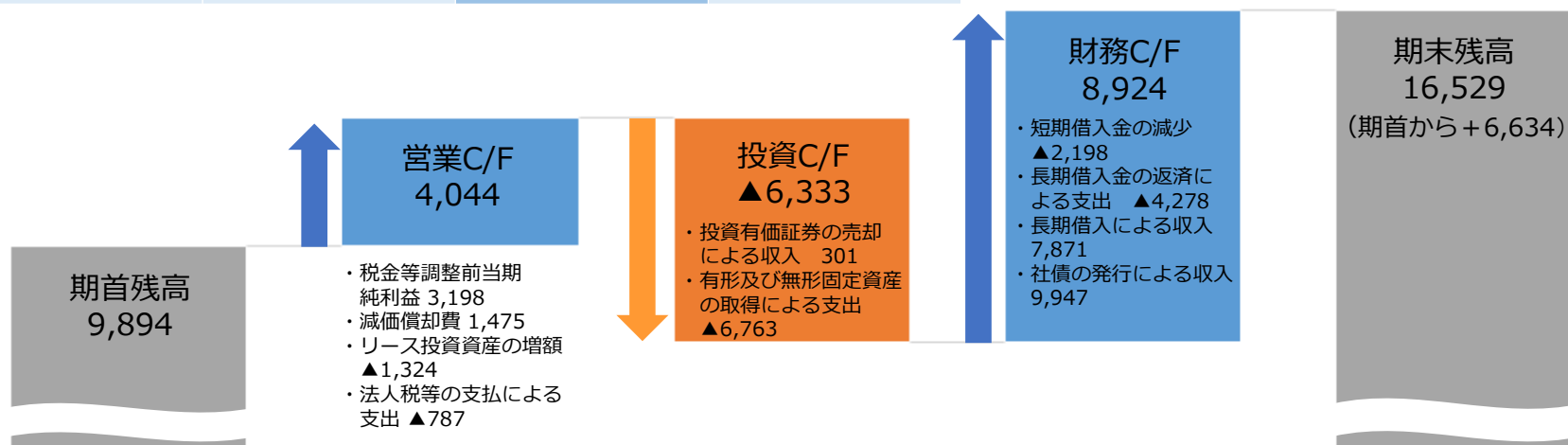
(単位:百万円)

セグメント	20/3期	21/3期	前期比	増減率	概要
物流	2,219	2,444	225	10.2%	増収による増益
食品	657	303	▲ 353	▲ 53.8%	減収による減益と、取引価格の下落により差益率が低下したことによる減益
情報	109	57	▲ 51	▲ 47.4%	減収による減益と、社内ITインフラ強化のために人員を増やしたことによる減益
不動産	1,157	1,383	225	19.5%	増収による増益
調整額	▲ 857	▲ 886	▲ 29	▲ 3.4%	
合計	3,285	3,302	17	0.5%	

1. (4) 連結キャッシュフロー

(単位:百万円)

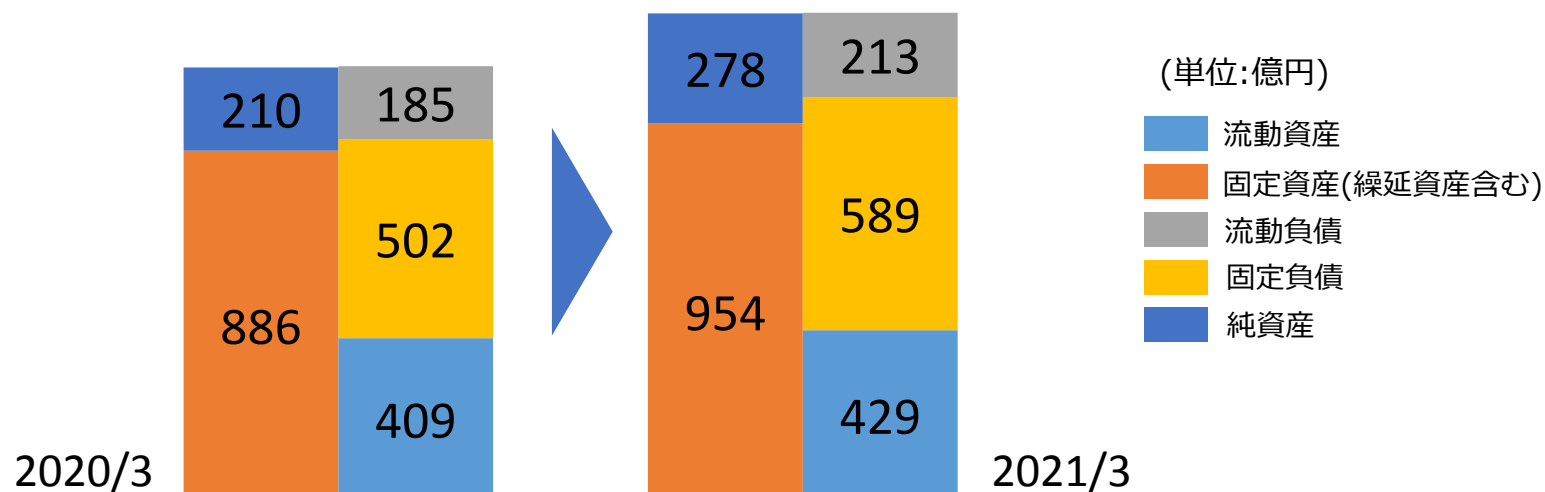
	20/3期	21/3期	前期比	増減要因
営業C/F	2,277	4,044	1,767	営業債権の減少 1,880 たな卸資産の減少 835 営業債務の減少 ▲837
投資C/F	▲ 4,199	▲ 6,333	▲ 2,134	有形及び無形固定資産の取得による支出増加 ▲2,339 (その他 730含む)
財務C/F	1,075	8,924	7,848	短期借入金の減少 ▲3,657 社債の発行及び長期借入の増加による収入 11,103
期末残高	9,894	16,529	6,634	



1. (5) 連結財政状況

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	増減額	増減要因
総資産	109,675	123,279	13,604	流動資産 6,743 (現金及び預金 6,634、リース投資資産 1,920) 固定資産 6,873 (有形固定資産 6,581)
負債	68,731	80,355	11,624	流動負債 2,844 (有利子負債 1,165、その他流動負債 1,838) 固定負債 8,779 (有利子負債 8,453)
純資産	40,943	42,923	1,979	剰余金の配当 ▲516 親会社株主に帰属する当期純利益 2,042 その他有価証券評価差額金 303





2. 2022年3月期 決算見通し

- (1) 連結決算見通し
- (2) セグメント別決算見通し
 - ① 売上高 ② 営業利益
- (3) 重点取組み課題

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期の増減額と増減率は記載しておりません。

2. (1) 連結決算見直し

中期経営計画「ヤマタネ 2022プラン」の最終年度に当たる本年度の業績目標を、事業環境が大きく変化したために見直し

コロナ禍における事業環境の変化

事業

■ 食品部門

- ・ コメ消費量の減少速度が加速
- ・ 販売業者間の競争激化等による販売数量減少と販売単価下落

■ 物流部門

- ・ 海外引越業務を中心に業績低調
- ・ 新拠点開設、M&Aの一部見直しや延期
- ・ 物流不動産のテナント入替等の遅延

社会

- ・ テレワーク等による行動変容
- ・ S D G s への意識向上
- ・ 人々の価値観や社会の風潮が大きく、急速に変化

業績目標を見直し

現中期経営計画

「ヤマタネ 2022プラン」最終年度目標の見直し

	22/3期 当初目標	修正目標
売上高	640億円	481億円
営業利益	42億円	30億円
経常利益	38億円	27億円
EBITDA	64億円	53億円

- 環境の変化を踏まえた計数
- 持続可能な社会の実現に向けた取組み追加

2. (1) 連結決算見通し

新型コロナウイルス流行の影響で不透明な経済環境が続くと見込まれる状況下、2022年3月期は減収減益の見通しながら、売上面では収益認識基準の適用による影響を除けば実質増収利益面では印西新拠点の稼働に伴う減価償却費等の負担増が影響して減益となるが、キャッシュフロー基準のEBITDAでは前期比プラスの見通し

	21/3期 実績	22/3期 見通し	増減額	増減率	(単位:百万円)
売上高	48,690	48,100	—	—	
営業利益	3,302	3,000	—	—	
営業利益率	6.8%	6.2%	—	—	
経常利益	3,142	2,710	—	—	
EBITDA	5,234	5,310	—	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,042	1,650	—	—	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期の増減額と増減率は記載しておりません。

2. (2) セグメント別決算見通し ①売上高

収益認識基準の適用により物流部門は減収の見通しとなり、新型コロナウイルス流行の影響により食品部門は減収の見通しとなるが、不動産部門は再開発案件の稼働により増収の見通し

(単位:百万円)

セグメント	21/3期 実績	22/3期 見通し	(注) (増減額)	増減率	概要
物流	22,306	21,760	(▲546)	—	収益認識基準の適用影響を勘案すると、前年並みの見通し
食品	21,484	21,000	(▲484)	—	新型コロナウイルス流行の影響による外食関連需要の回復が見通せず、米穀卸業者間の販売競争激化と取引価格の下落は暫く続く見込みのため減収見通し
情報	1,629	1,690	(+60)	—	汎用システム開発や保守業務に加え、クラウドの活用やオープン系アプリケーションの開発等に取り組み増収見通し
不動産	3,270	3,650	(+380)	—	昨年12月に開業した「ヤマタネ五反野ビル」の通年稼働と今年8月に予定している「KABUTO ONE」の開業により増収見通し
合計	48,690	48,100	—	—	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期の増減率は記載しておりません。増減額につきましては、単純比較増減額を()内に表示しております。

2. (2) セグメント別決算見通し ②営業利益

物流部門における「印西アーカイブズセンター」稼働と、下期に稼働予定の食品部門における「印西精米センター」の減価償却費が負担となり減益の見通し
キャッシュフロー基準のEBITDAでは前年比プラスの見通し

(単位:百万円)

セグメント	21/3期 実績	22/3期 見通し	(注) (増減額)	増減率	概要
物流	2,444	2,210	(▲234)	—	「印西アーカイブズセンター」の減価償却費負担により減益見通し
食品	303	180	(▲123)	—	「印西精米センター」の減価償却費負担により減益見通し
情報	57	30	(▲27)	—	グループ全体のDX推進基盤構築による費用増で減益見通し
不動産	1,383	1,540	(+156)	—	「ヤマタネ五反野ビル」の通年稼働が寄与し、増益見通し
調整額	▲ 886	▲ 960	—	—	
合計	3,302	3,000	—	—	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期の増減率は記載しておりません。増減額につきましては、単純比較増減額を()内に表示しております。

2. (3) 重点取り組み課題

今後の事業環境

- ☐ 新型コロナウイルス再拡大による不透明な経済環境
- ☐ コロナ禍における行動変容やSDGs に対する意識の高まり

<今期の重点取り組み課題>

共通課題

- ☐ 既存顧客のニーズにあった提案による取引シェア拡大
- ☐ 消費者ニーズの変化を捉えた提案による新規顧客の開拓

投資案件 の推進

- 【物流】「印西アーカイブズセンター」稼働による文書保管業務の効率的運営
- 【食品】「印西精米センター」の2022年稼働に向けた準備
- 【情報】ヤマタネグループのDX推進
- 【不動産】「KABUTO ONE」の2021年8月開業に向けた準備

サステナ ビリティ

- ☐ 各部門でのマテリアリティに対する取り組み推進
- ☐ 部門横断のサステナビリティ推進体制の拡充



- ☐ 持続的な企業価値の向上
- ☐ 持続可能な社会の実現



3. 新3カ年中期経営計画と 長期ビジョンの策定について

新3カ年中期経営計画

来年度から始まる新3カ年中期経営計画は、2024年の創業100周年に合わせたものとし、これまでのグループ企業活動を総括するものと位置付け

1. 既存顧客のニーズや消費者ニーズを起点とした各事業部門の取組み
2. 投資案件の効果確認
3. サステナビリティ経営への取組み

新3カ年中期経営計画を第一段階とした新長期ビジョンの策定

＜ 2016年策定の「ヤマタネ 2024ビジョン」を発展的に解消 ＞

次の100年においてヤマタネグループが目指すべきビジョンを、既存の4事業を起点としながらも、それだけに捉われず描いていく。取組むべき事業の有効性を高めるために、本社が所在する越中島地区を含む既存物件の再開発なども着手・検討していく。ステークホルダーの皆様の“「続く」を支える。”ことにより、ヤマタネグループは企業価値の向上を目指す



4. 参考資料

4. (1) トピックス

■ 印西アーカイブズセンター 開設 (2021年3月31日公表)

千葉県印西市に文書保管専用センターとして「印西アーカイブズセンター」を開設しました。
当センターは、「建築物省エネルギー性能表示制度 (Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)」の最高ランクである5つ星及び「ZEB Ready」の評価を取得いたしました。
一次エネルギー消費量を省エネ基準の50%以下まで削減した高い省エネ性能を有し、環境負荷の低減に配慮した倉庫オペレーションを実現いたしました。

【施設概要】

所在地	千葉県印西市つくりや台二丁目1番1
建築面積	4,309.87 m ² (1,306.02 坪)
延床面積	9,549.67 m ² (2,893.84 坪)
主要構造	鉄骨造
階数	地上3階建
設備	72時間非常用自家発電設備、窒素ガス消火設備、生体認証セキュリティシステム
開設時期	2021年4月9日

【外観】

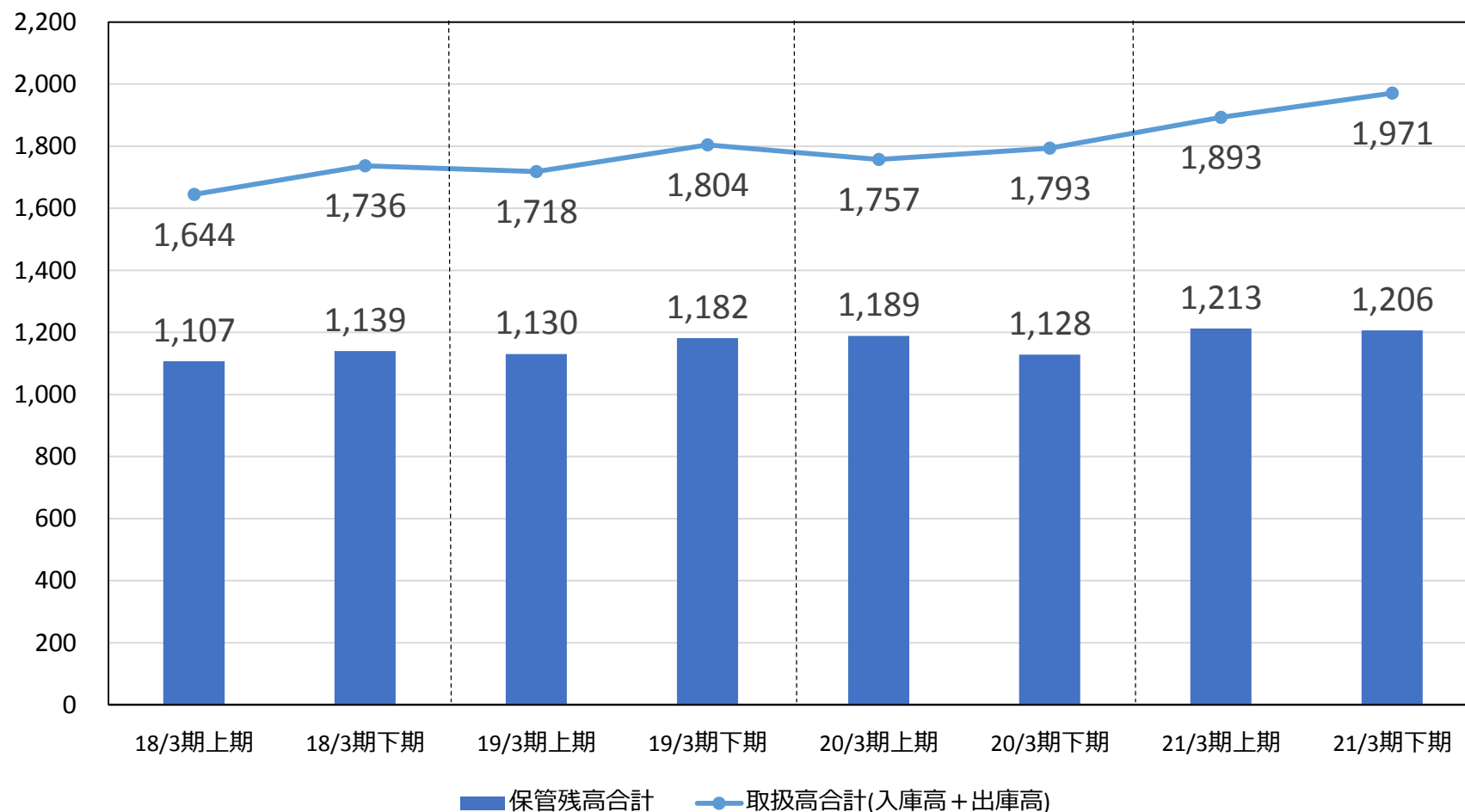




4. (2) 事業情報

【物流】 保管残高合計/取扱高合計

(単位:千トン)

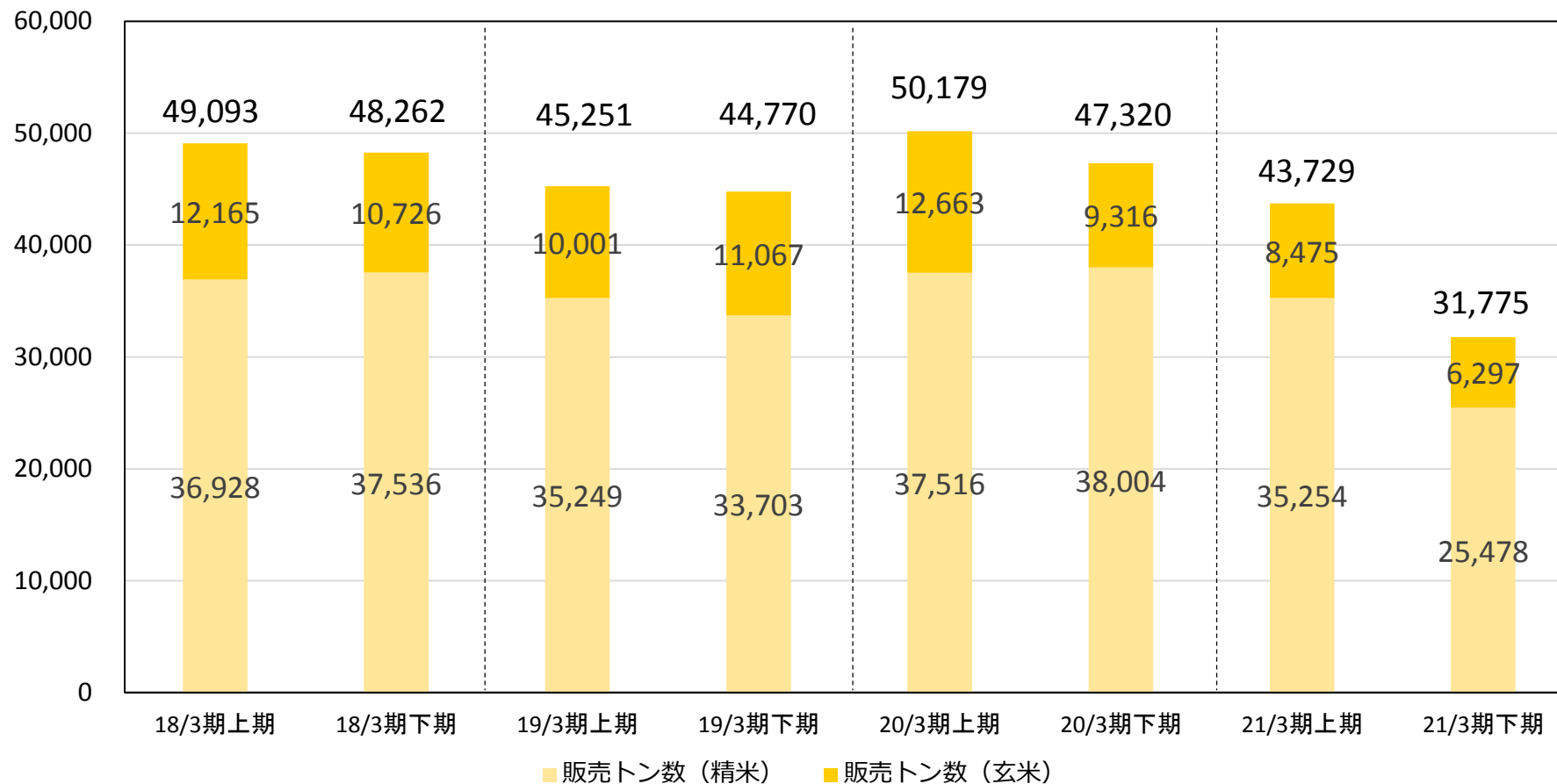




4. (2) 事業情報

【食品】 販売数量(精米/玄米)

(単位:トン)



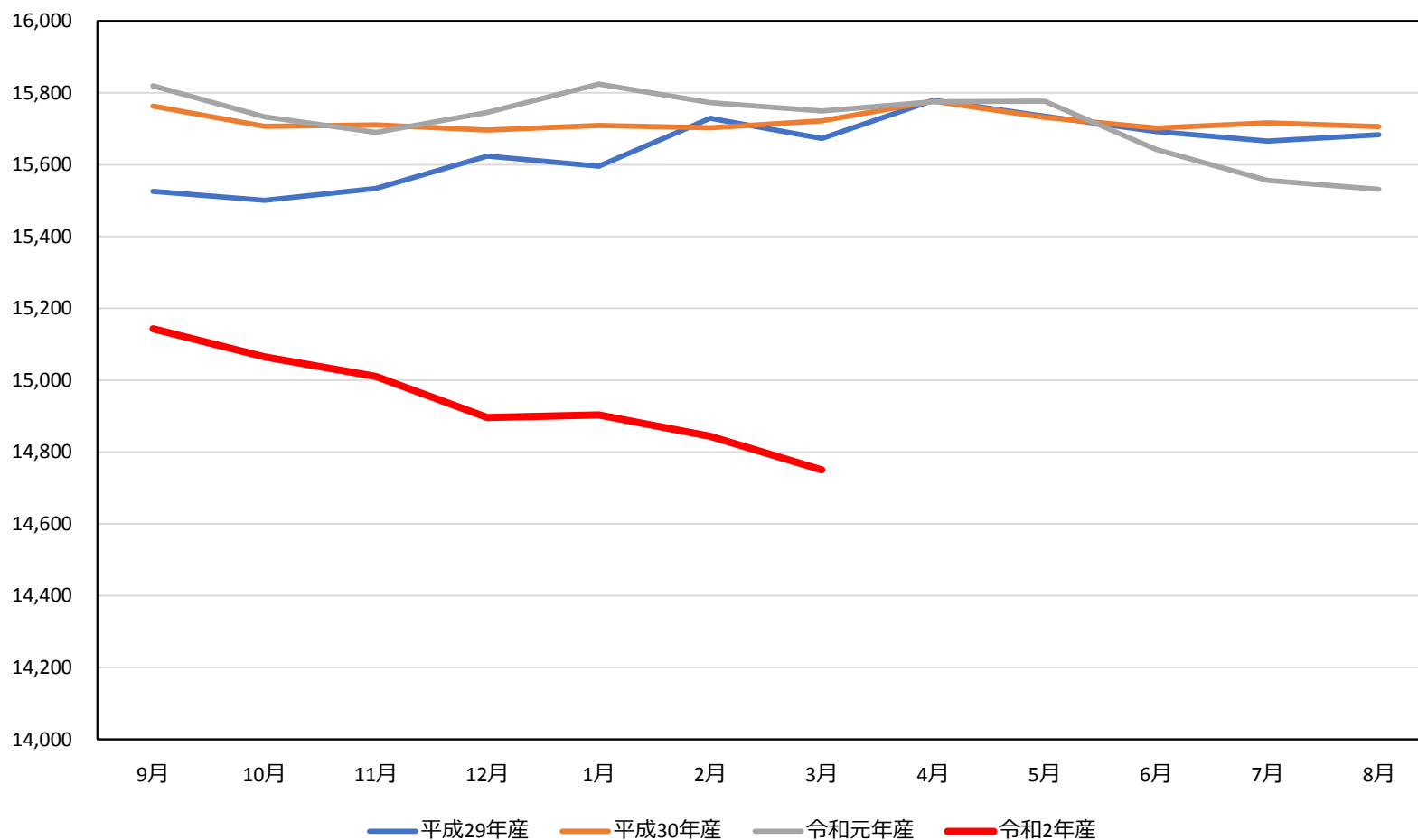


4. (2) 事業情報

ヤマタネ

【食品】コメの年産別相対取引価格

(単位:円/60キロ)



平均価格	
平成29年産	15,595
平成30年産	15,688
令和元年産	15,716
令和2年産	14,878

<データ引用>
農林水産省「米の相対取引価格」

4. (3) サステナビリティ方針制定

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けての取組み方針として「サステナビリティ方針」を策定しました。
また、事業を行う上でのマテリアリティ（重要課題）を特定し、取組みの重点テーマを設定しました。

サステナビリティ方針

ヤマタネグループは「信は万事の本を為す」に則り、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としております。また、コーポレートメッセージとして“「続く」を支える。”を掲げており、パートナー企業として信頼の絆を深め、お客様と社会と共にまっすぐ歩み続け、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーの「続く」を支えていくことがヤマタネグループの存在意義と考えております。

この企業理念とコーポレートメッセージの考え方を基本とし、実践していくことで、持続可能な社会への貢献とともに持続的な企業価値の向上を目指します。

[行動指針]

1. 長期ビジョンを掲げ、その達成のために「環境」「社会」「経済」の持続可能性の側面から課題を抽出し、事業を通じてその解決に取り組めます
2. 攻めと守りのガバナンス強化と多様な人財の活躍推進のため組織基盤の整備に取り組めます
3. 適正な情報開示を行い、ステークホルダーの皆様と積極的な対話を行います
4. パートナリシップを強固にし、バリューチェーン全体を通して持続可能な社会の実現に取り組めます

4. (4) マテリアリティ（重要課題）の特定

《E：環境》

○環境に配慮した事業活動の推進

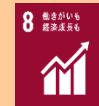
- ・温室効果ガス排出量削減
- ・エネルギー使用量の削減
- ・廃棄物及び有害物質の管理



《S：社会》

○製品・サービスの品質向上

- ・安全衛生の推進
- ・安全安心な商品・サービスの提供
- ・個人情報保護及び高度なデータセキュリティ
- ・リスクマネジメント



《S：社会》

○人財の多様性と活躍の促進

- ・差別防止及び社会的弱者への配慮
- ・生産性向上による働き方改革
- ・人財育成及び教育
- ・女性活躍を含む多様な人財の活躍推進



《S：社会》

○地域コミュニティ及び生産地と農業の発展

- ・コミュニティへの参画及び発展への寄与



《S：社会》

○持続可能なコメの調達の推進

- ・持続可能な材料調達と効率的な使用



《G：ガバナンス》

○コーポレート・ガバナンスの深化

- (健全性の確保・効率化の追求・透明性の向上・再現性の堅持)
- ・リスクマネジメント
- ・適正な情報開示



4. (5) ESGデータ

E (環境)

			2013年度	2018年度		2019年度		2020年度	
CO2排出量			実績	実績	13年度対比	実績	13年度対比	実績	13年度対比
倉庫事業	営業面積	千㎡	234	251	7.3%	266	13.7%	292	24.8%
	CO2排出量	tCO2	4,962	4,387	▲ 11.6%	4,190	▲ 15.6%	3,985	▲ 19.7%
	営業面積当排出量	tCO2/千㎡	21.2	17.5	▲ 17.6%	15.8	▲ 25.7%	13.6	▲ 35.6%
配送事業	走行距離	千km	3,574	3,476	▲ 2.7%	3,384	▲ 5.3%	3,506	▲ 1.9%
	CO2排出量	tCO2	1,711	1,651	▲ 3.5%	1,650	▲ 3.6%	1,719	0.4%
	走行距離当排出量	tCO2/千km	0.5	0.5	▲ 0.8%	0.5	1.8%	0.5	2.4%
食品事業	生産数量	千t	66	56	▲ 15.2%	62	▲ 6.1%	50	▲ 24.2%
	CO2排出量	tCO2	3,618	3,096	▲ 14.4%	2,981	▲ 17.6%	1,679	▲ 53.6%
	生産数量当排出量	tCO2/千t	54.8	55.3	0.9%	48.1	▲ 12.3%	33.6	▲ 38.7%
不動産事業	稼働面積	千㎡	98	94	▲ 5.0%	92	▲ 7.0%	98	▲ 0.5%
	CO2排出量	tCO2	11,617	8,500	▲ 26.8%	8,120	▲ 30.1%	7,920	▲ 31.8%
	稼働面積当排出量	tCO2/千㎡	118	91	▲ 22.9%	89	▲ 24.8%	81	▲ 31.5%
合計			21,909	17,634	▲ 19.5%	16,940	▲ 22.7%	15,303	▲ 30.2%

		2015年度	2018年度		2019年度		2020年度	
廃棄物排出量		実績	実績	15年度対比	実績	15年度対比	実績	15年度対比
関東倉庫	kg	853,266	673,854	▲ 21.0%	662,688	▲ 22.3%	758,614	▲ 11.1%
関西倉庫(産廃のみ)	kg	129,560	186,620	44.0%	154,960	19.6%	155,237	19.8%
食品事業	kg	52,710	69,110	31.1%	88,190	67.3%	292,340	454.6%
合計		1,035,536	929,584	▲ 10.2%	905,838	▲ 12.5%	1,206,191	16.5%

※1：CO2排出量は電気使用量、熱使用量、燃料使用量から省エネルギー法の基準で算出

※2：顧客が直接光熱費契約をしている拠点は除く

4. (5) ESGデータ

S（社会）

	2018年度	2019年度	2020年度
従業員基礎情報			
従業員数	318	313	328
男性	220	216	216
女性	98	97	112
平均年齢	40歳6ヶ月	40歳7ヶ月	39歳11ヶ月
平均勤続年数	15年6ヶ月	15年4ヶ月	14年9ヶ月
ダイバーシティ			
女性管理職数	7	6	7
女性管理職比率	6.9%	6.1%	7.2%
高齢者再雇用数	18	12	17
雇用創出			
新卒採用者数	18	17	22
うち女性採用数	9	11	17
中途採用者数	12	9	5
うち女性採用数	3	5	1

	2018年度	2019年度	2020年度
ワークライフバランス			
時間外労働時間（月平均） ※管理職除く	30.7	26.1	17.9
年次有給休暇取得日数	8.2	9.5	9.5
年次有給休暇取得率	45.21%	51.45%	51.62%
産休取得者数	4	6	6
育児休暇休業取得者数	4	9	8
育児休暇復職率	100%	100%	100%
短時間勤務制度利用者数	6	8	15

※いずれも(株)ヤマタネ単体の数値



4. (5) ESGデータ

G (ガバナンス)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (予定)
コーポレートガバナンス				
取締役人数	8	8	11	6
監査役人数	4	4	4	4
社外取締役	2	2	3	3
うち独立役員	2	2	3	3
社外監査役	2	2	2	2
うち独立役員	1	1	1	1
執行役員人数	—	—	—	12
取締役会（開催回数）	15	14	16	14
監査役会（開催回数）	14	14	14	14
コンプライアンス				
コンプライアンス会議実施回数	12	12	12	12
社内通報件数	3	5	5	—

4. (6) 配当金

- ◆基本方針 : 中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図り、株主の皆様への安定配当の継続
2024年の創業100周年に向けて、株主の皆様への利益還元策を強化するため、段階的に増配していく「累進配当」を行う
- ◆連結配当性向目標 : 25%～35%程度
- ◆年間配当金 : 2021年3月期 52円
2022年3月期（予想） 55円

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 (予想)
年間配当金	50円	50円	50円	52円	55円
連結配当性向	20.9%	24.0%	28.6%	26.3%	34.4%



ご留意事項

ヤマタネ

- 本資料は、(株)ヤマタネの業績動向及び事業内容について、(株)ヤマタネによる現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しております。
- これらの将来の展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- (株)ヤマタネの実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来の展望と異なる場合がございます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、本資料開示時点（2021年5月28日現在）において利用可能な情報に基づいて(株)ヤマタネによりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではございません。

【お問合せ】

T E L : 03 (3820) 1111 (代表)

E-mail : kikaku@yamatane.co.jp